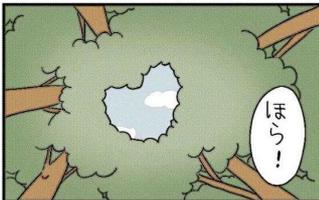


ねえひやちん

青沼貴子 (1229)



安保法反対5年 折れない心

安保関連法廃止を訴えるため、街頭集会に駆けつけた市民ら=19日、札幌市中央区(中川明紀撮影)



「2015・9・19」を忘れない。集团的自衛権の行使を一部容認する安全保障関連法の成立から、19日、5年。道内各地の市民団体などはこの日、新型コロナウイルスの感染対策に留意しながら、法の廃止を呼び掛ける街頭行動を本格的に再開した。安倍晋三前首相は退任間際に歴代政権が否定してきた「敵基地攻撃能力」の保有の検討を表明。安全保障を巡る政策が激変する中、「声を上げ続けなければ、日本は誤った方向に進んでしまう」。関係者はその一心で活動を続ける。

道内で集会再開 新政権へ「声上げる」

(2面参照)

「この5年で、ますます平和は遠ざかった」。19日午前、札幌市中央区の大通公園で約300人が集まり、訴えた。学者や文化人らでつくる「戦争をさせない北海道委員会」が主催する街頭集会。新型コロナウイルスの感染拡大で3月から活動休止していたが、この日、半年ぶりに再開した。

「政策は悪化」安保法が国会審議中の14年4月に結成した同委員会は、成立後も毎月19日、法廃止を訴える集会とデモを続けてきた。だが、事務局

を務める北海道平和運動フォーラム代表の佐藤環樹さん(65)はこの5年間、安保政策は良くなるどころか、悪化している」と漏らす。「戦争できる国」への準備が、じわじわと進んでいる」と感じる。

17年には、犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」法が成立。在日米軍の特権を認めた日米地位協定の下、米軍輸送機オスプレイも事前通告なく飛来する。そして、安倍前首相は退任間際の今月11日、相手国の基地を攻撃する敵基地攻撃能力の保有について、「次の内閣もじっくり議論していただきたい」とする談話を発表した。菅義偉新政権で防衛相に着任した岸信夫氏は17日、「安全保障政策の新たな構築について年末までに方針を示したい」と訓示した。

危機感あらわ

「憲法に基づく専守防衛がないがしろにされると佐藤さん。会員制交流サイト(SNS)でも広く市民に呼び掛け「9・19」だけでなく、それ以降に何があったのか、危機感を薄れさせたくない」と語る。

「菅新政権に対しても『市民は黙らない』と示さ

なければ」。19日、旭川市内で1年ぶりに声を上げてデモ行進を行った「あさひかわ西地域九条の会」の平山沙織さん(50)も、決意を新たにしていた。

罵声浴びても

平山さんは安保法の成立直後から仲間と毎月19日、プラカードなどを手に、黙って街頭に立つ「サイレント・デモ」を続けてきた。成立当初は数十人が立ったが、今は5人程度。「成立後に反対してもなんの意味もない」「ばからしい」などと、保守系の団体から罵声を浴びせられる。訴えに立ち止まる通行人もいない。だが、やめない。「やめてしまえば、現状に無意識に慣らされてしまう」。それが怖い。

網走市の市民団体「平和の願いを網走から」も5年間、毎週金曜夜に街頭集会を続けてきた。250回を超えた集会には今も、30、80代の20人程度が集まり、安保法のほか、政治情勢や憲法を巡る状況などについて自分たちの考えや思いを1人ずつ前で発言する。呼び掛け人の川原田英世さん(37)は「おかしいと思うことを、『おかしい』と言えるところを絶やしたくない。小さな地域からでも、声を上げ続けることにはできる」。

(川崎学、岩崎あんり)